

## (2) 今後の協議会の進め方について

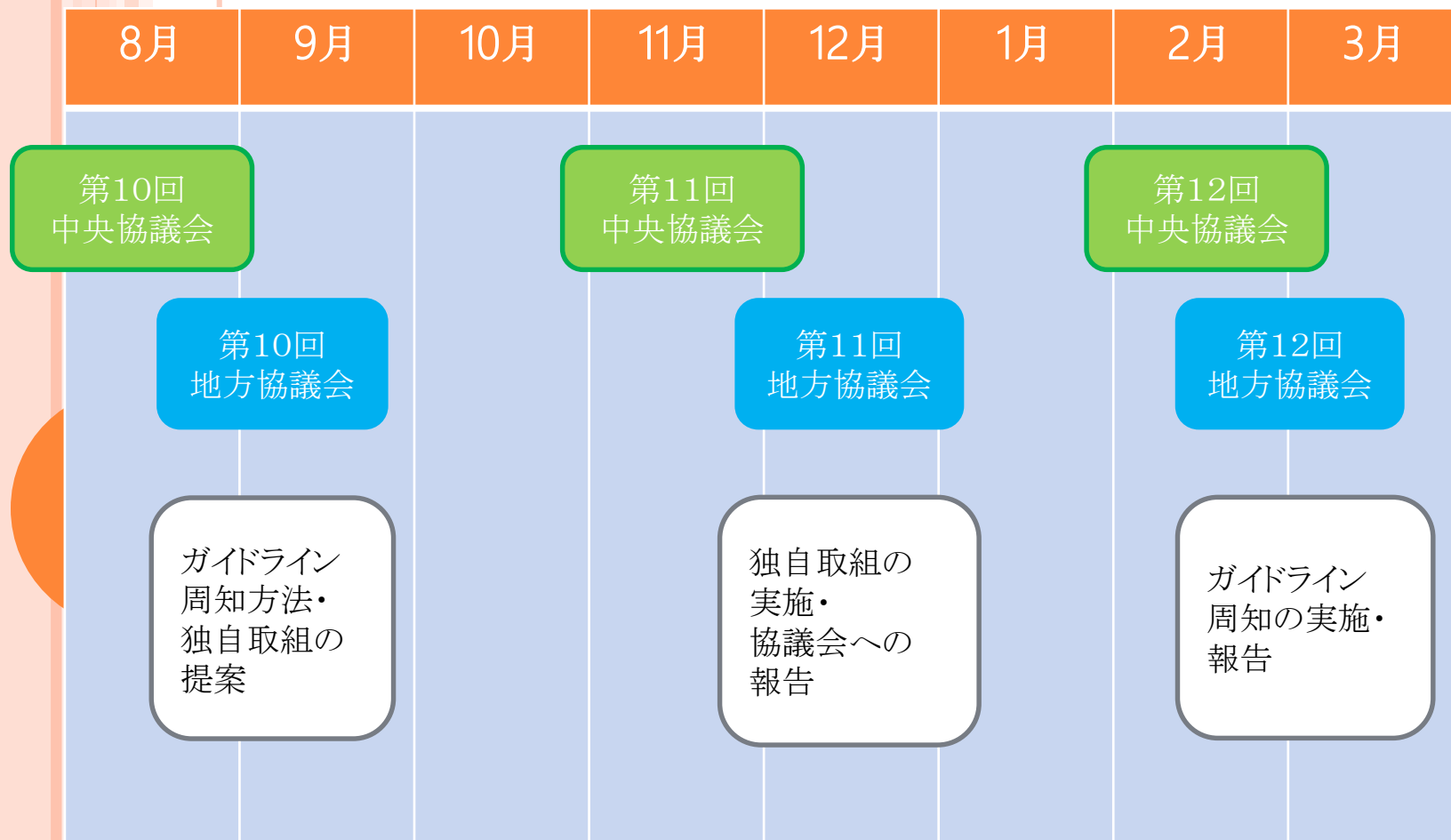
～ 山梨県地方協議会事務局 ～

# ①-1. パイロット事業ロードマップ

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①中央・各都道府県において協議会の設置・検討 (厚生労働省・国土交通省、荷主、事業者等による協議会)	協議会の設置			
	協議会の開催、パイロット事業の計画・検証、対策の検討、ガイドラインの策定等			
②長時間労働の実態調査、対策の検討	調査の実施・検証			
③パイロット事業(実証実験)の実施、対策の具体化		パイロット事業(実証実験)の実施 労働時間縮減のための助成事業		
④長時間労働改善ガイドラインの策定・普及			ガイドラインの策定・普及	
⑤長時間労働改善の普及・定着				普及・定着の促進 助成事業の実施

定期的なフォローアップ・更なる対策の検討

## ①-2. 平成30年度 今後の進め方(想定)



## ②. 平成30年度の取組方向性

### H29. 7. 6 厚労省・国交省通達

- ✓ 「地方協議会における議論の活性化等について」
  1. 荷主企業に対するヒアリングを行っているもの
  2. 業界団体等にヒアリングを実施し、関係業界の実態や好事例の把握に努めているもの
  3. 27年度に実施した実態調査について、独自に詳細な分析をしているもの
  4. 準中型自動車免許の創設などのトピックスについて、紹介を行っているもの

地方協議会における(独自)取組の好事例を情報提供するので、今後の地方協議会の運営に当たり参考とすること。

### H30. 2. 22 第8回中央協議会 資料5 「来年度の取組について」

- ✓ 平成28～29年度に実施のパイロット事業に引き続き、平成30年度はコンサルティング事業を実施予定(「パイロット事業」→より詳細な改善提案を行う「コンサルティング事業」)
- ✓ コンサルティング事業では、地域を限定して実施予定(各ブロックで2地域)
- ✓ 平成30年度の取組成果については、平成29年度までのガイドラインを改訂(追加)し、周知・普及促進を図る予定

### 関東運輸局 「今後の進め方」

- ✓ コンサルティング事業を行わない協議会  
協議会の独自の取組などについて、委員から出された意見をもとに、事務局案の承認(第9回で意見が出なかった場合は、改めて委員から意見を賜る)

### ③. 各地方協議会での独自取組状況

- 委員として参加している荷主団体企業(トヨタ自動車株)より、運送事業者の労働条件改善のための取組事例について発表。【愛知】
- 取引環境の改善の取り組みとして、トラック協会、労働局、運輸支局の共催により荷主懇談会を開催。労働局からは、時間外労働の上限規制に係る法律改正、改善基準告示等について、運輸支局からは、貨物自動車運送約款、荷主勧告制度改正等について説明。また、一部の会場では公正取引委員会から下請法等の説明も実施。【青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島】
- 長時間労働、取引環境の改善について荷主に向けたリーフレットを作成し、商工会等を通じた配布を計画中。【静岡】
- 距離別の高速道路使用状況と荷主からの高速料金収受状況を調査【大阪】

TOYOTA

### 仕入先説明会での展開事例

2017年12月4日  
トヨタ自動車㈱  
物流管理部  
石崎

-18-

TOYOTA

### 物流関係 仕入先説明会

日時：2017年9月5日  
出席：仕入先296社（デンソー、アイシン等）  
輸送会社8社 391名

<議題>

1. ドライバー労働環境改善の取組み 国土交通省  
・トヨタの取組み状況（本日もご紹介）
2. 物流経路調査のお願い
3. 調達LT短縮と樹脂パレ化
4. 工場からのお願い

写真：議題1をご説明をされる古橋 博 部長様

-19-

TOYOTA

### 2. トヨタの庭先渡し基準

<前提>

1. 歩車分離等、安全が確保されている事
2. ドライバーは、リフト（手）作業のみ
3. 内製と外注作業エリアの分離が明確な事

①ドライバーに台車牽引はさせない（委託業務は除く）

✗ 台車牽引（台車運搬） → ドライバーにさせない

コース別搬入ライン  
空車搬入ライン

トラック、フォークリフト、台車、自動車

-22-

## ④. 今後の山梨県協議会の方向性

- 「長時間労働改善ガイドライン」周知方法に関する意見をいただく。
- 山梨県地方協議会として、独自取組(案)を事務局より提示し、意見をいただく。
  - ◆ 「荷主実態調査」 荷主としての改善取組状況
  - ◆ 「取組事例発表」 協力いただいた荷主企業へ協力を仰ぎ、事例を発表  
運送事業者の長時間労働削減に取り組んでいる荷主の事例を発表
  - ◆ 「荷主向け広報」 荷主向けリーフレットを作成し、商工会等を通じて配布  
2年間のガイドライン取組事例を全体版完成に先駆けて周知
  - ◆ 「荷主との話し合い」 委員によるケースを事例発表
  - ◆ 「物流環境改善セミナー」 運送事業者・荷主企業を対象として開催

etc...